

ベトナムでの政府開発援助(ODA)事業で建設会社への支払い遅延や減額が相次いでいるとして、日本の官民が共同で同国政府に事態改善を申し入れた。同国向けODAでは昨年、贈収賄事件が起こり、日越両政府が共同で再発防止策を設けた。今回の取り組みで、ODAの適正執行に欠かせないもう一つの懸案が解決に向け動き出す。

国土交通省、在ベトナム日本大使館、国際協力機構(JICA)、海外建設協会、建設会社の担当者は7月15日、ハノイでベトナムの計画投資省高官と会談した。同国では最近、発注者の地方政府による土地収用遅れが橋梁(きょうりょう)

ベトナムでODAのトラブル多発

よう)や道路などの建設工事に影響する事態が立て続けに起きた。資源高による工費上昇の分担でもトラブルが発生。日本は官民一体でODAの適正執行を求めた。

一方、ベトナム側は工期、品質の両面で日本企業にき彫りになった。同国で支払い遅延などのトラブルがなぜ多発するのか。「国際契約のルールに不慣れなベトナム側が原因がある」と日本側関係者は言う。

ODA工事は他の海外事業と同様、国際コンサルティング・エンジニア連盟の取り決めに準拠した形で契約が交わされる。だが内容を十分に理解していない発注者も多く、出来高払い、発注者責任、追加費用の負担といった原則がないがしろにされるとい

工事に慣れているため、工程管理ノウハウが乏しいとの指摘もある。同国向けODAを巡っては、昨年夏、工事を発注する地方政府高官と日本のコンサルタント会社、パシフィックコンサルタンツインターナショナルの贈収賄事件が発覚。日越政府は共同で再発防止

が本音。工事の円滑な執行を可能にする体制の構築は「ODA大国の日本が国際支援の実効性を高めることにつながる」との判断があるためだ。会談で日本側は工事発注のルール作りを提案。JICAは専門家を派遣して、契約管理システムの改善事業を支援することと合意した。

慣習など「ズレ」浮き彫り

業に問題がある例もあると指摘。ゼネコンが工事の適正な実行を求められる一幕もあり、双方が不満を抱いていることが浮



インフラ整備のニーズは高い(大雨で水浸しになったホーチミン市の通り)＝ロイター

他国の建設会社も支払い遅延や減額などのトラブルに遭っているが「欧州勢は問題ごとに分厚い書類を作成し法的に対応している」という。日本のゼネコンは「国内で金払いのいい官発注

策を設け、日本はこの春に事件を機に凍結していたODAを解除したばかりだ。その直後に相互の信頼関係にかかわる部分で問題が出た。ただ、日本側は「一方ベトナムを責めるのではなく、話し合いを通じて外交ツールとしてのODAの機能を高めた」とい

日本は1992年にベトナム向けODAを開。国別累積額では最大の援助国だ。だがベトナム国民は支援額に見合うだけの効果を本当に実感しているのだろうか。日越間で始まったODA案件の検証は、国際支援の実効性を見極める好機ともなる。(ハノイ＝岩本陽一)